

平成21年度 事業報告書

【第4期】

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

公立大学法人 大阪市立大学

目 次

「公立大学法人大阪市立大学の概要」

1	目標	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	1
4	資本金の状況	1
5	役員の状況	1
6	職員の状況	2
7	学部等の構成	2
8	学生の状況	3
9	設立の根拠となる法律名	3
10	設立団体	3
11	沿革	3
12	経営審議会・教育研究評議会	4

「事業の実施状況」

1	教育研究の質の向上に関する実施状況	6
	(1) 教育	6
	(2) 研究	6
	(3) 社会貢献	7
	(4) 附属病院	7
2	業務運営の改善及び効率化に関する実施状況	7
3	財務内容の改善に関する実施状況	8
4	その他業務運営に関する実施状況	8
5	予算、収支計画及び資金計画	9
6	短期借入金の限度額	12
7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	12
8	剰余金の使途	12
9	関連会社及び関連公益法人等	13

公立大学法人大阪市立大学事業報告書

「公立大学法人大阪市立大学の概要」

1 目標

公立大学法人大阪市立大学は、理事長（学長兼務）のリーダーシップのもとに、教職員が一体となった大学経営を実現し、優れた人材の育成と真理の探究という大学としての普遍的な使命を果たすとともに、人とその活動が集積する都市を学問創造の場としてとらえ、都市の諸問題に英知を結集して正面から取り組み、その成果を都市と市民に還元することにより、地域社会ひいては国際社会の発展に寄与する、市民の誇りとなる大学を目指す。

また、都市型総合大学として都市・大阪の伝統と文化を継承するとともに、既成の学問の枠にとらわれない自由で創造的な教育と研究及び高水準の医療を通じ、市民とともに、都市の文化、経済、産業、医療等の諸機能の向上を図り、真の豊かさの実現を目指す。

2 業務

- (1) 大学を設置し、これを運営すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 教育研究の成果を普及し、その活用を促進すること
- (6) 前各号に掲げる業務を附帯する業務を行うこと

3 事務所等の所在地

杉本キャンパス：大阪市住吉区杉本

阿倍野キャンパス：大阪市阿倍野区旭町

4 資本金の状況

98,178,028,850円（全額大阪市出資）

5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人大阪市立大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内及び監事2人以内。

任期は公立大学法人大阪市立大学定款第13条の定めるところによる。

役職	氏名	経歴	備考
理事長兼学長	金児 暁嗣	博士(文学):社会心理学、宗教心理学	

副理事長	柴崎 克治	元 大阪市市民局長	
理事兼副学長 (教育・学生担当)	中村 圭爾	文学博士:哲学歴史学(東洋史学)	
理事兼副学長 (研究・地域貢献・ 国際交流担当)	唐沢 力	理学博士:光物性物理学	
理事 (経営企画・広報担当)	土井 純三	元 松下電器産業株式会社監査グループ グループマネージャー(上席理事)	
理事兼病院長 (病院経営担当)	原 充弘	医学博士:脳神経外科学	
理事(非常勤) (財務・会計担当)	清水 明	公認会計士	
監事(非常勤) (内部監査担当)	水田 利裕	弁護士	

6 職員の状況

教員	732名
職員	1,336名

7 学部等の構成

<p>○学部 商学部、経済学部、法学部、文学部、理学部、工学部、医学部、生活科学部</p> <p>○研究科 経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、理学研究科、工学研究科、 医学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科、看護学研究科</p> <p>○学術情報総合センター</p> <p>○教育研究機関 都市健康・スポーツ研究センター、人権問題研究センター、大学教育研究センター、 都市研究プラザ</p>
--

8 学生の状況

総学生数	9,165名
学部学生	7,127名
修士課程	1,189名
博士課程	667名
専門職学位課程	182名

9 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10 設立団体

大阪市

11 沿革

1880(明治13)年	大阪商業講習所設立 (のちの大阪市立高等商業学校)
1908(明治41)年	市立大阪工業学校設立 (のちの大阪市立都島工業専門学校)
1921(大正10)年	大阪市立西区高等実修女学校設立 (のちの大阪市立女子専門学校)
1928(昭和3)年	大阪市立高等商業学校、大阪商科大学に昇格
1944(昭和19)年	大阪市立医学専門学校設立
1947(昭和22)年	大阪市立医学専門学校、大阪市立医科大学に昇格
1949(昭和24)年	学制改革により、大阪市立大学(新制)発足 (大阪商科大学・大阪市立都島工業専門学校・大阪市立女子専門学校を母体とし、商・経・法文・理工・家政の5学部をもつ総合大学となる)
1950(昭和25)年	商・経・法文の各学部に第2課程(夜間)を設置
1952(昭和27)年	新制大阪市立医科大学開学
1953(昭和28)年	大阪市立大学大学院を創設 (経営学・経済学・法学・文学・理学・工学・家政学の7研究科修士課程及び経済学・法学の2研究科博士課程を設置)
1953(昭和28)年	法文学部を、法学部と文学部に分離
1955(昭和30)年	大阪市立医科大学を編入し、医学部を設置
1959(昭和34)年	理工学部を、理学部と工学部に分離
1975(昭和50)年	家政学部を生活科学部に改称
1996(平成8)年	学術情報総合センター設置
1998(平成10)年	看護短期大学部設置

2003(平成15)年	創造都市研究科設置
2004(平成16)年	法学研究科法曹養成専攻（ロースクール）設置、医学部看護学科設置
2006(平成18)年	公立大学法人大阪市立大学に移行
2007(平成19)年	看護短期大学部廃止
2008(平成20)年	看護学研究科設置

12 経営審議会・教育研究評議会

○経営審議会（経営に係る事項の審議）

氏 名	役 職
金 児 暁 嗣	理事長
柴 崎 克 治	副理事長
中 村 圭 爾	理事
唐 沢 力	理事
土 井 純 三	理事
原 充 弘	理事
清 水 明	理事
難 波 克 充	大阪市立高等学校校長会会長(大阪市立西高等学校校長)(平成21年4月20日から)
生 野 弘 道	医療法人弘道会 理事長
石 川 啓	学校法人帝塚山学院 理事長（前関西大学学長）
佐 藤 友 美 子	（財）サントリー文化財団 上席フェロー
更 家 悠 介	サラヤ株式会社 代表取締役社長
松 尾 カ ニ タ	FM CO・CO・LO プログラムスタッフ
脇 田 晴 子	滋賀県立大学 名誉教授（公立大学法人滋賀県立大学理事(非常勤)）

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職 ・ 所 属
金 児 暁 嗣	学長
柴 崎 克 治	副理事長
中 村 圭 爾	副学長
唐 沢 力	副学長
原 充 弘	医学部附属病院長

西 倉 高 明	経営学研究科長
向 山 敦 夫	経営学研究科教授
海 老 塚 明	経済学研究科長
福 原 宏 幸	経済学研究科教授
阿 部 昌 樹	法学研究科長
安 竹 貴 彦	法学研究科教授
吉 井 敦 子	法学研究科教授（法曹養成専攻長）
村 田 正 博	文学研究科長
大 場 茂 明	文学研究科教授
市 村 彰 男	理学研究科教授
沼 田 英 治	理学研究科教授
大 嶋 寛	工学研究科長
向 井 孝 彰	工学研究科教授
西 澤 良 記	医学研究科長
圓 藤 吟 史	医学研究科教授
白 田 久 美 子	看護学研究科長
横 山 美 江	看護学研究科教授
小 西 洋 太 郎	生活科学研究科長
多 治 見 左 近	生活科学研究科教授
北 原 鉄 也	創造都市研究科長
中 本 悟	創造都市研究科教授
宮 側 敏 明	都市健康・スポーツ研究センター所長
中 野 秀 男	学術情報総合センター所長
大 黒 俊 二	学生担当部長
鈴 木 洋 太 郎	教務担当部長
矢 野 裕 俊	大学教育研究センター教授
佐 々 木 雅 幸	都市研究プラザ所長
西 川 真 司	大学運営本部長

「事業の実施状況」

法人化後4年目を迎えた平成21年度も、教育・研究・地域貢献の3推進本部を中心に大学全体として教育・研究・地域貢献の諸活動を推進し、また業務運営にあたっては法人運営本部のもと、効率的、円滑な運営に努めてきた。

その結果、中期計画の第2段階すなわち実施・達成期間の終了という中期計画の節目にあたる平成21年度においては、予算等が制約される中で、以下に示すようにそれぞれの分野で積極的に取組みを進め、ほとんどの項目で実施が図られ、ほぼ順調に年度計画が実行された。

1 教育研究の質の向上に関する実施状況

(1) 教育

本学の教育の特色は、機動的な運営体制による、学生に配慮したきめ細かな少人数教育である。本年度もこの特色を生かし、教育推進本部を中心に、シラバスの充実、大学教育研究センターによる大学・大学院教育に係る研究・調査の実施、英語教育開発センターによる英語教育の充実、理・工学部の専門教育再編などに取り組んだ。また、大学間競争が激化する中、優秀な学生を確保するために各種取組の充実を図るとともに、学生サービスの充実に努めた。

- ・ 初年次教育運営委員会において初年時教育の充実について検討を重ね、新たな取組みとして初年次セミナーを9科目開講した。また、大学教育研究センターでは、「本学の教育に関する調査（教育カリキュラムに関する予備調査）」の実施と報告書の作成、入学者追跡調査報告書のとりまとめや全学共通教育科目の履修状況の調査分析、FD活動等大学教育の推進に努めた。
- ・ 学部第2部あり方検討委員会の検討結果を踏まえ、平成22年度から第2部の募集を停止することとし、教育資源を再配分した第1部入学定員の増員、あらたに社会情勢の変化に伴う多様な社会人教育、また経済状況等により昼間就労を余儀なくされている学生に対する特別履修措置等を実施することとした。
- ・ 新たに教育体制への支援事業に関する規程を制定し、本学の特色となる教育体制等による教育改善のための各事業に予算配分を行った。
- ・ 社会人が学びやすい環境を整備するために、長期履修学生制度を平成21年度から法学研究科、生活科学研究科、医学研究科で実施するとともに、平成22年度からは、文学研究科、工学研究科、看護学研究科でも導入することとし準備を行った。
- ・ 「地域や診療科の医師確保の観点から医師養成の推進について」の国通知を受け、また地域医療の安定充実の観点から、医学部医学科の入学定員を1学年80名から90名に増員するとともに、さらに平成22年度から地域の医師確保のために2名の定員増を図ることとした。
- ・ 高度な研究・教育者や指導者の人材育成を目的として、平成22年度からの看護学研究科後期博士課程の設置に向け準備を進めた。
- ・ 優秀な学生を確保するために、進学ガイダンス、オープンキャンパス、大学見学等の充実に努め、平成20年度に対し進学ガイダンスでは282人、オープンキャンパスでは1,747人増となる成果を得た。
- ・ 学生サービスの利便性の向上を図るため、平成21年4月から、在学証明書、成績証明書、健康診断証明書等の自動発行機を導入し、携帯電話サイト学内掲示板を開設した。

(2) 研究

都市型総合大学としての役割を果たすべく、都市・大阪を背景とした国際水準の研究教育拠点をめざし、研究推進本部が中心となり、戦略的研究経費の重点配分などによる研究の活性化に取り組むとともに、新産業創生研究センターや都市研究プラザ、複合先端研究機構において産業界や地域と連携した研究に取り組んだ。また、若手研究者を中心とした研究者支援にも努めた。

- ・ グローバルCOEの中核をなす都市研究プラザにおいて、7ヶ所目となるソウルサブセンターを新たに設置するなど国際的研究拠点の整備を図るとともに、平成22年から国際ジャーナル(エルゼビア社刊)を発行するなど国際情報発信の推進を図った。
- ・ 理系研究科横断的研究組織として設置された複合先端研究機構において、都市圏における環境の再生へ向けた研究を進め、取組み実績が科学技術振興機構の「研究成果最適展開支援事業」(A-STEP)として採択された。
- ・ 文部科学省の「教育研究高度化のための支援体制整備事業」補助金を獲得し(約635百万円)、最先端の研究に取り組むやすい支援の仕組み(タスクフォース2009)を立ち上げ、IT基盤強化、環境研究基盤支援及び高度医療基盤支援として活用した。
- ・ 女性研究者の支援のため、杉本キャンパス内の学内保育所設置や、医学部附属病院における「女性医師・看護師支援センター」において子育てとキャリアアップの両立を支援した。
- ・ 大阪府立大学、池田銀行とともに三者連携専用の投融资ファンドを創設し、平成22年2月にはじめての投資先を決定した。

- ・ 文部科学省産学官連携戦略展開事業により設置している「府大・市大産学官連携共同オフィス」が主体となり、新たに「中小企業技術相談（ホームドクター制度）」を創設することとし、大阪府中小企業家同友会と産学地域連携基本協定を締結した。
- ・ 大阪市の工業研究所、環境科学研究所と工学研究科との連携大学院、バイオサイエンス研究所と医学研究科との連携大学院の推進や、大阪市研究機関連携推進会議ワーキングへの参画などにより大阪市の各研究機関との連携を図った。
- ・ 文部科学省・経済産業省の事業であるグローバル産学官連携拠点事業に、大阪市や関係機関、関係大学とともに、「大阪グリーンエネルギーインダストリー拠点」及び「関西バイオメディカルクラスター」の2拠点を申請し採択された。

(3) 社会貢献

地域貢献推進本部を核として、市民講座、高大連携事業や地域活性化に積極的に取り組むとともに、建学の精神を受け継ぎ、都市研究プラザを中心に都市・大阪のシンクタンクとしての役割を果たした。また、留学生支援の充実や国際シンポジウム、海外の大学との国際交流を推進した。

- ・ 文化交流センターでの市民向け公開講座を継続するとともに、住吉区民セミナー、近鉄文化サロンとの共催講座を引き続き実施した。また、大阪府立大学、関西大学との三大学連携記念公開講座「水都大阪」を開催した。
- ・ 教員の指導力や専門性の向上をめざし、教員免許状更新制度が発足したことにより、本学でも教員免許状更新講習を実施し、27講座を開設した。
- ・ アジア・日本研究フェロシップ事業により中国と研究者交流を実施するとともに、学術振興会による若手研究者海外派遣助成事業に文学研究科、理学研究科の事業が採択された。
- ・ 大学コンソーシアム大阪主催の大学フェアでの模擬授業、市教育委員会と共催による夏期研修講座、出張講義、高校生のための先端科学研修、大阪府立大学、読売新聞との共催による高校化学グランドコンテストなどを通じて高校等との連携に努めた。
- ・ 経営学研究科による国際シンポジウムなどの開催や、多くの海外の大学との提携に基づき研究者等の国際交流を積極的に推進するとともに、今後の本学の国際交流体制について検討を進めた。
- ・ 都市研究プラザの各現場プラザにおいて、釜ヶ崎まち再生フォーラム、ホームレス支援全国ネットワーク、都市文化創造機構等多くのNPOと連携し各種イベントや研究活動を実施した。

(4) 附属病院

高度で先進的な医療を提供するとともに、優れた医師等の養成や先端医療の研究開発を行っている。本年度は、周産期医療体制の充実を図り、周産期医療環境の向上に寄与した。また、平成22年当初に救命救急センターを開設すべく準備を進めた。

- ・ 周産期医療体制の充実を図るため、NICUの増床とMFICUの設置を行い、周産期医療病床を合計20床とした。
- ・ 平成21年4月に厚生労働省より「がん診療連携拠点病院」の指定を受け、がん診療体制の充実を図るとともに地域医療機関との連携強化を図った。
- ・ 第三次救急医療の充実を寄与するため、救急医療機能の充実を図るとともに、平成22年4月の救命救急センター開設に向け、準備を進めた。
- ・ 平成21年4月に大阪市より「認知症疾患医療センター」の指定を受け、市民等への認知症疾患の相談窓口を開設するなど、認知症医療の体制強化を図った。
- ・ 医師・看護師の事務業務の軽減を図るため、平成21年4月に各病棟に2名ずつ病棟クラークを配置した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

人件費削減を進める中で教育・研究・地域貢献の質の向上を図るために、教員については特任教員を活用するとともに、教員活動点検・評価の試行実施を行った。また、学生支援業務等の再編整備方針等を策定した。

- ・ 学生支援及び教育研究支援体制の抜本的見直し検討を進め、「学生サポートセンター」（仮称）整備に向けた施設整備方針や実施スケジュールを策定した。
- ・ 教員の業績評価について、全学評価委員会の検討結果を踏まえた「大阪市立大学教員活動点検・評価指針」に基づき、実施要領（案）を作成し、試行実施を行い結果を取りまとめた。
- ・ 大学院のあり方について全学的に検討を進め、認証評価の指摘等も踏まえ、平成22年度からの理学研究科、工学研究科の定員増、平成23年度からの経営学研究科、経済学研究科、生活科学研究科、創造都市研究科の定員減やコース再編を行うこととした。

3 財務内容の改善に関する実施状況

安定的な財源確保のため、大学創立130周年を記念した「はばたけ夢基金」の寄附募集を開始するとともに、共同研究、受託研究等の外部資金獲得に努めた。また、エネルギー使用量の削減やより一層のコスト分析により引き続き経費節減に努めた。

- ・ 一層の外部資金の獲得に向けて、外部資金等獲得活用委員会において調査検討を行うとともに、大学創立130周年を記念して「はばたけ夢基金」を設立することとし、10月から寄附金募集を開始し、約1億円を集めた。
- ・ 在学証明書、成績証明書、健康診断証明書等の自動発行機の導入に伴う手数料の徴収開始やスキルシミュレーションセンターの利用料徴収など、安定的な収入確保に努めた。

4 その他業務運営に関する実施状況

大学の長期指針として「大阪市立大学憲章」の策定や、他大学との連携の強化、広報の充実等を図った。また、防災訓練の充実や耐震診断、化学物質の安全管理、通学路の安全確保へ向けた取組みなど安全・快適なキャンパス環境の推進に努めた。

- ・ 将来にわたって本学がめざす方向性を示す指針として「大阪市立大学憲章」を策定した。
- ・ 研究者データベースを活用して「研究者要覧」を作成、公開していくこととし、あわせて「研究者一覧」や「産学官連携データベース」も統合した。これにより常時最新情報を効果的に発信できることとなった。
- ・ 大阪府教育委員会と、人的交流・教育研究を通じて、教職員の資質の向上など教育上の諸課題に適切に対応し、教育及び研究の充実、発展に資するため、連携協力協定を締結した。また、一橋大学、神戸大学とも協定を締結し「旧三商大」の交流をより一層発展させ、三大学の教育、さらには学術上の連携・協力を推進していくこととした。
- ・ 大学案内DVDを作成するとともに、市民も利用できる学術情報総合センターエントランスに、本学の持つ魅力を広くPRするためのコーナーを設置した。
- ・ 老朽施設の耐震診断調査をすべて完了し、今後耐震老朽施設の改修計画の検討を進めることとした。また、学生教職員3,000人以上の参加による杉本地区合同防災訓練を実施した。
- ・ 理学部学舎の建て替えや、複合先端研究機構の拠点整備を行うために、理系学舎整備を推進し基本設計に基づき実施設計に着手した。
- ・ 化学物質の管理・廃棄の適正化を進めるために、化学物質管理プロジェクトチーム会議を設置し平成22年度より「化学物質管理システム（CROCUS）」の導入を決定し、テスト等準備を行った。
- ・ 安全な通学路の確保等のために「JR杉本町駅東口設置推進の会」と連携し、同駅の東（大学側）出口の設置及びバリアフリー化について平成22年3月26日にJRからの具体的整備計画の提示があった。

5 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	14,577	14,577	0
施設整備費補助金	285	3	△ 282
補助金等収入	288	1,125	837
自己収入	27,724	30,121	2,397
(内) 授業料・入学料・検定料	5,152	5,243	91
附属病院収入	21,563	23,785	2,222
その他	1,009	1,093	84
受託研究等収入	925	1,190	265
寄附金収入	773	1,240	467
長期借入金収入	600	500	△ 100
計	45,172	48,756	3,584
支出			
教育研究経費	4,955	4,587	△ 368
診療経費	11,433	13,465	2,032
人件費	25,330	24,658	△ 672
一般管理費	1,304	1,565	261
受託研究等経費	841	952	111
施設・設備整備費	885	503	△ 382
長期借入金償還金	424	423	△ 1
計	45,172	46,153	981

(2)収支計画

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
費用の部	45,177	46,063	886
經常費用	45,177	45,987	810
業務費	42,010	42,476	466
教育研究経費	5,062	4,271	△ 791
診療経費	10,850	12,654	1,804
受託研究等経費	768	968	200
役員人件費	91	255	164
教員人件費	13,335	12,860	△ 475
職員人件費	11,904	11,468	△ 436
一般管理費	1,248	1,483	235
財務費用	56	58	2
減価償却費	1,863	1,970	107
臨時損失	0	76	76
収入の部	45,290	47,662	2,372
經常収益	45,290	47,661	2,371
運営費交付金収益	14,577	14,340	△ 237
補助金等収益	274	638	364
授業料収益	4,060	4,227	167
入学金収益	726	751	25
検定料収益	175	162	△ 13
附属病院収益	21,563	23,687	2,124
受託研究等収益	911	1,218	307
寄附金収益	754	592	△ 162
施設費収益	285	3	△ 282
雑益	1,009	1,083	74
資産見返運営費交付金等戻入	218	169	△ 49
資産見返寄附金戻入	184	152	△ 32
資産見返物品受贈額戻入	547	611	64
資産見返補助金等戻入	7	18	11
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	0	0	0
財務収益	0	10	10
臨時利益	0	1	1
純利益	113	1,599	1,486

(3) 資金計画

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)
資金支出	48,784	76,833	28,049
業務活動による支出	43,490	42,891	△ 599
投資活動による支出	1,231	23,795	22,564
財務活動による支出	451	1,045	594
翌年度への繰越金	3,612	9,102	5,490
資金収入	48,784	76,833	28,049
業務活動による収入	44,287	47,605	3,318
運営費交付金による収入	14,577	14,162	△ 415
補助金等による収入	288	1,201	913
授業料及び入学金検定料による収入	5,152	5,262	110
附属病院収入による収入	21,563	23,273	1,710
受託研究等収入	925	1,264	339
寄附金収入	773	1,289	516
その他の収入	1,009	1,154	145
投資活動による収入	285	22,479	22,194
財務活動による収入	600	500	△ 100
前年度よりの繰越金	3,612	6,249	2,637

6 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
<p>1. 短期借入金の限度額 50億円</p> <p>2. 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>1. 短期借入金の限度額 50億円</p> <p>2. 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	該当なし

7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

8 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。</p>	<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。</p>	該当なし

9 関連会社及び関連公益法人等

(1) 関連会社

関連会社名	代表者名
該当なし	

(2) 関連公益法人等

関連公益法人等	代表者名
財団法人 大阪市立大学振興会	理事長 竹山健二